

令和3年度及び令和4年度における 子ども・子育て支援事業等の主な動向

【令和3年度の瑞浪市の取り組み等】

・令和3年度より、健康診査事業において、対象を妊婦だけではなく産婦まで広げ、妊産婦の健康保持並びに異常の早期発見及び早期治療、産婦の産後うつ、新生児への虐待防止を図っています。

・令和3年度より、家族等からの産後の十分な家事、育児等の援助を受けられない方を対象に、産後ケア事業を開始しました。病院に宿泊し、助産師による育児に関する指導やサポートを受けられるサービスです。新型コロナウイルスの影響を受け、実績数は0件となりました。

・保育ニーズの高まりから、保育士の負担が増加しています。保育士の負担軽減と保護者の利便性向上のため、ICTシステム導入を進めています。令和3年度は、一色幼稚園にICTシステムを試験導入しました。

利用している主な機能は、①出欠・お迎え連絡機能（保護者の方からの出欠・お迎えの連絡）、②登降園管理機能（登降園時刻の記録・管理）、③お知らせ配信機能（園や子育て支援課からのおたよりなど）となります。

このシステムは、保護者の方へのアンケートを行うことができますので、令和4年6月7日を締め切りとして、これらの機能に関して保護者の方の利用満足度の調査を行いました。

アンケートは、それぞれの機能に関する満足度を、「非常に満足」、「満足」、「ふつう」、「不満」、「非常に不満」の5段階で回答いただきました。

アンケートの対象人数は116名で、回答を85名の保護者からいただき、回答率は約73.2%となりました。

「非常に満足」と「満足」と回答いただいた、合計の割合は、①出欠・お迎え連絡機能（保護者の方からの出欠・お迎えの連絡）が約70.5%、②登降園管理機能（登降園時刻の記録・管理）が62.4%、③お知らせ配信機能（園や子育て支援課からのおたよりなど）が71.8%となりました。このアンケート結果から、保護者の満足度が比較的高いと判断しております。

また、一色幼稚園の保育士からは、出欠確認などの業務負担が軽減できたとの意見も届いています。

この結果からも、市内公立園の残り7園についても今年度中に導入を完了することとしています。

・ひとり親家庭で経済的貧困を抱えている世帯の児童を対象に、学習習慣を身につけるとともに基礎学力の定着を図り、子どもたちの将来の選択肢を広げることを目的に、ひとり親家庭学習支援事業を、令和3年8月より開始しました。

・コロナ対策として、ひとり親世帯等へ臨時特別給付を行いました。コロナ対策用備品・消耗品の購入などのために、私立保育所等・学童保育所に対し交付金を交付するなどの支援を行いました。

【令和4年度の瑞浪市の取り組み等】

・令和4年度より、子ども家庭総合支援室を設置し、家庭のさまざまな相談に対応できるように、相談体制を充実させました。

・不妊に悩む夫婦を対象に、不妊治療費の助成を行っていましたが、令和4年度より医療保険の対象となったため、助成事業自体を廃止しました。

・令和4年度より、産後ケア事業において、アウトリーチ訪問事業を開始しました。助産師がご自宅に伺い、育児に関する指導やサポートを受けられるサービスです。

・コロナ禍における物価高騰による給食費の原材料費高騰について、公立園については、市が補正予算において原材料費高騰分の予算を確保し、給食費の値上げをしないことにより、子育て世帯を支援します。私立園に対しては、岐阜県が直接補助金を支出することによって、同様の支援を行います。

・コロナ対策として、ひとり親世帯等へ臨時特別給付を行います。コロナ対策用備品・消耗品の購入などのため私立保育所等・学童保育所に対し交付金を交付するなどの支援を行います。

・保育士の負担軽減と保護者の利便性向上のため、ICTシステム導入を進めます。令和4年度は、未導入の公立7園に導入します。

1. 「私立：中京幼稚園」の「認定こども園」への移行【令和4年度～】

小学校就学前の子どもの教育・保育を一体的に提供し、地域の教育・保育の幅広いニーズに柔軟に対応するため、認定こども園へ移行しました。

認定こども園・・・幼稚園と保育園の機能や特徴を併せ持ち、保育が必要な3歳未満児の入園が可能になり、3歳以上児は保護者の就労状況等に関わりなく教育・保育を一緒に受けることが可能となります。

2. 「私立：小規模保育事業所 せいわ保育園」の「保育所」への移行【令和4年度～】

増加する低年齢児の需要に対応するため、保育所に移行しました。

3才未満児の定員数が「19人」から「30人」に増加しました。